



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シーティーエス
コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長代理
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 横島 泰蔵
(氏名) 北原 巻雄
配当支払開始予定日

TEL 0268-26-3700
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,460	5.1	1,008	2.4	963	1.8	707	15.6
27年3月期	6,144	12.2	984	20.7	946	20.5	612	25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	66.49	—	22.0	13.0	15.6
27年3月期	56.97	—	20.9	15.3	16.0

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,096	3,273	40.4	316.72
27年3月期	6,755	3,162	46.8	294.25

(参考) 自己資本 28年3月期 3,273百万円 27年3月期 3,162百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,142	37	△121	2,869
27年3月期	1,146	△50	△669	1,811

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	214	35.1	7.3
28年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	231	33.1	7.1
29年3月期(予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		32.5	

27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭
28年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,300	8.5	480	1.3	460	0.7	320	12.6	30.96
通期	7,000	8.4	1,050	4.2	1,000	3.8	700	△1.1	67.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	11,200,000 株	27年3月期	11,200,000 株
28年3月期	863,800 株	27年3月期	452,800 株
28年3月期	10,641,900 株	27年3月期	10,747,200 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当事業年度の当社主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境につきまして、民間投資は首都圏エリアを中心に改善傾向である一方で、公共投資は減少傾向であるなど、全体としての建設需要は前事業年度を下回る水準で推移したことに加え、慢性的な人手不足により建設単価が高水準で推移するなど、引き続き予断を許さぬ状況が続いております。

このような状況のなか、当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象にした中期経営計画を策定し、その中核方針は「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」(※)分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」であります。この方針を基に事業を着実に展開してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、前事業年度に環境安全事業において一過性の大型工事が完成したことによる反動減がある一方で、主力事業である建設ICT(システム事業・測量計測事業)の受注が順調に推移することができたことから、当事業の売上高は4,754,289千円(前期比15.7%増)となり、全体の売上高は前事業年度を上回る実績となりました。

利益面は、主力事業を中心に中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策等に伴う人件費の上昇により、販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ増加いたしました。建設ICT(システム事業・測量計測事業)の売上総利益が2,059,769千円(前期比15.9%増)と順調に推移することができたことにより、全体の売上総利益が増加し営業利益、経常利益ともに前事業年度を上回る実績となりました。当期純利益につきましても、投資有価証券の売却による特別利益を計上した結果、前事業年度を上回る実績となりました。

以上の結果、当事業年度の実績は、売上高6,460,244千円(前期比5.1%増)、営業利益1,008,121千円(前期比2.4%増)、経常利益963,365千円(前期比1.8%増)、当期純利益707,573千円(前期比15.6%増)となりました。

※. 建設ICT (Information and Communication Technology)

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業につきましては、システム機器及びアプリケーション等のレンタル・販売に関して、平成27年11月に郡山支店を開設し、営業エリアの拡大を図るとともに、既存の営業拠点におきましても営業活動の強化、新規顧客の開拓等を積極的に展開した結果、受注を順調に確保することができ、当事業の売上高は2,666,181千円(前期比11.9%増)となりました。利益面は、売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益(営業利益)は550,819千円(前期比23.6%増)となりました。

<測量計測事業>

当事業につきましては、測量機器及び計測システム等のレンタル・販売に関して、中期経営計画の方針に基づき「建設ICT」分野に注力した結果、受注が好調に推移し、当事業の売上高は2,088,108千円(前期比21.0%増)となりました。利益面は、中期経営計画に基づく全国ネットワークを構築するための積極的な人員増加策等に伴う人件費の上昇により、販売費及び一般管理費が増加いたしました。売上高の伸長により売上総利益が増加し、セグメント利益(営業利益)は262,314千円(前期比17.3%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業につきましては、建設現場事務所用ユニットハウス及び什器備品等のレンタル・販売に関して、事業エリアでの公共投資及び現場数の減少に加え、シェア確保に伴う厳しい受注競争によるレンタル単価下落等により、当事業の売上高は1,154,682千円(前期比5.8%減)となりました。利益面は、ハウスの新棟購入・補修費等のレンタル原価が増加したことが影響し、セグメント利益(営業利益)は155,622千円(前期比35.0%減)となりました。

<環境安全事業>

当事業につきましては、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事並びに安全用品のレンタル・販売に関して、専門分野である道路標示工事の受注が堅調に推移いたしました。前事業年度において、一過性の大型工事の完成があったことによる反動減があり、当事業の売上高は551,272千円(前期比32.1%減)となりました。利益面は、工事原価の削減に努めましたが、売上高の減少を補えず、セグメント利益(営業利益)は39,364千円(前期比48.4%減)となりました。

・今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社の主要顧客である土木・建設業界を取り巻く環境において、民間投資は首都圏エリアを中心に改善傾向である一方で、公共投資は減少傾向にあることに加え、慢性的な人手不足により建設単価が高水準で推移するなど、引き続き予断を許さぬ状況が続くと予想されます。

当社におきましては、平成27年3月期から平成30年3月期までの4ヵ年を対象とした中期経営計画を策定し、その中核方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げております。これらの方針に基づき新たに北海道及び栃木県において営業拠点を開設し、全国ネットワークの構築を目指してまいります。

また、当社が注力しております「建設ICT」分野につきましては、平成27年11月に国土交通省が建設現場の生産性向上を目的として、ICT技術の全面的な活用等を目指した「i-Construction」を表明したこともあり更なる市場の拡大が予想されます。

当社といたしましては、「i-Construction」に完全対応した商品・サービスをB-CIS(※)を中心に提供してまいります。また、建設ICTの最新技術が体験できる「建設ICT研修センター」を有しており、社員育成向け実務研修及び商品サービス開発に向けた実証実験等に活用しております。顧客に対しては建設ICTを実感していただくため業務内容に対応した実践的な研修・デモ等を行っており、顧客の新規開拓及び深耕を推進してまいります。

次期におけるセグメント別の取り組みにつきましては、次のとおりであります。

システム事業につきましては、今までの土木工事を中心とした顧客への営業活動に加えて、建築・設備・電気工事等の新規顧客の開拓に注力するとともに、顧客の利便性をより向上させるため建設現場事務所で必要となるITインフラ一式(ネットワークカメラ、情報共有システム、回線サービス、データバックアップ、システム機器等)の商品サービスの充実を図ってまいります。

測量計測事業につきましては、ハード単体の営業からB-CISを主軸として、顧客の業務体系に合わせたより高度な提案営業を行っていくとともに、国土交通省が推進する「i-Construction」を積極的に展開してまいります。

ハウス備品事業につきましては、建設現場事務所用のユニットハウスのレンタルにおいて、顧客のニーズに対応しサービスの充実を図るとともに、レンタル資産の効率よい運用とレンタル原価の削減を進めることにより、収益の拡大を図ってまいります。また、他業種市場を開拓するため、新たな取り組みを推進してまいります。

環境安全事業につきましては、専門分野である道路標示に特化し、自社施工による安定した品質及び収益の確保に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高7,000百万円(前期比8.4%増)、営業利益1,050百万円(前期比4.2%増)、経常利益1,000百万円(前期比3.8%増)、当期純利益700百万円(前期比1.1%減)を計画いたしました。

※. B-CIS (Basic Construction Information System)

当社が推奨する建設ICT関連のセンサー及び電子野帳・アプリとデータが複数の業務に連携・共有されたシステム全体の総称を言う。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は4,661,485千円となり、前事業年度末と比較して1,122,891千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加1,058,786千円があったことによるものであります。

固定資産は3,435,457千円となり、前事業年度末と比較して218,824千円増加いたしました。主な要因は、リース資産の増加339,029千円があった一方で、投資有価証券の減少76,917千円があったことによるものであります。

負債は4,823,210千円となり、前事業年度末と比較して1,230,301千円増加いたしました。主な要因は、リース債務の増加346,197千円及び長期借入金の増加1,000,000千円があった一方で、その他流動負債の減少112,365千円があったことによるものであります。

純資産は3,273,732千円となり、前事業年度末と比較して111,414千円増加いたしました。主な要因は、当期純利益707,573千円を計上した一方で、剰余金の配当236,438千円及び自己株式の取得310,231千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は40.4%(前事業年度末は46.8%)となり、前事業年度末と比較して6.4%減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,869,845千円となり、前事業年度末と比較して1,058,786千円増加いたしました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動により獲得した資金は1,142,535千円(前事業年度は1,146,895千円の獲得)となりました。これは主に、税引前当期純利益1,027,253千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費630,916千円による資金の獲得に対して、投資有価証券売却益115,240千円、売上債権の増加146,939千円及び法人税等の支払368,066千円が充当されたことによるものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動により獲得した資金は37,399千円(前事業年度は50,793千円の使用)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入119,470千円に対して、有形固定資産の除却による支出65,866千円、無形固定資産の取得による支出22,514千円によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動により使用した資金は121,149千円(前事業年度は669,586千円の使用)となりました。これは、長期借入れによる収入1,000,000千円に対して、自己株式の取得310,231千円、リース債務の返済575,013千円及び配当金の支払235,903千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	51.8%	47.0%	47.7%	46.8%	40.4%
時価ベースの自己資本比率	55.8%	60.5%	114.7%	139.0%	100.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	138.8%	139.6%	218.0%	160.6%	279.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	30.2倍	28.9倍	18.8倍	24.6倍	19.9倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

3 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営方針のひとつに定めております。第一に、積極的に事業を展開し、企業全体としての価値の向上を目指します。第二に、企業活動により得た利益に関しては、業績に連動した配当により還元を行います。以上により、将来の利益創造と、現在の利益配分の実現を目指します。

当社の配当政策は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行うことを基本方針にしております。期間における自己資本と他人資本の両経営資源活用の最終成果である当期純利益と、決算期末における財政状態に占める自己資本と他人資本の構成に応じて、配当性向及び配当金額を算出することとしております。

当期の配当についての具体的運用基準を次のように定めております。

< 1株当たり中間配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$

- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< 1株当たり期末配当金の計算方法 >

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$

- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$

- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数(自己株式を除く)}$$

< その他 >

- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております。

当期の配当につきましては、中間配当を1株当たり10円実施しており、期末配当につきましては、決算数値並びに上記の配当政策を基に算出し、1株当たり11円とさせていただきます。

また、当社は、平成27年8月21日をもちまして、東京証券取引所市場第二部から同取引所市場第一部へ指定替えいたしました。

これもひとえに、株主の皆様、お取引先様をはじめとした多くの関係者の皆様のご支援の賜物と心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するとともに、東京証券取引所市場第一部への指定替えを記念いたしまして、中間配当において1株当たり1円の記念配当を実施させていただきました。この結果、平成28年3月期の1株当たりの年間配当は普通配当21円と合わせ、22円となります。

次期の配当金の計算方法について平成28年4月28日付けで発表いたしました「資金（M&A等の待機資金）及び自己株式の活用に関するお知らせ」のとおり、中期経営計画における成長戦略の一環として、建設ICT分野を軸足としたシステム・測量計測事業における全国ネットワークの構築及び製商品サービスの開発・拡充等のシナジー効果が期待できる企業との資本業務提携や技術提携並びに事業承継等を実施していくため自己株式を活用予定であることから、発行済株式総数から自己株式を除くのではなく、配当金総額から発行済株式総数で1株当たり配当金を算出することといたしました。

次期の配当についての具体的運用基準を次のように定めております。

<1株当たり中間配当金の計算方法>

- ・配当金の原資は、第2四半期における税引き後の四半期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{四半期純利益} \times \text{配当性向}$$
- ・1株当たり中間配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり中間配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

<1株当たり期末配当金の計算方法>

- ・配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします。
- ・当社所定の計算基準により配当性向を決定します。

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$
- ・配当金総額の計算を次の算式により行います。

$$\text{配当金総額} = \text{当期純利益} \times \text{配当性向} - \text{中間配当金総額}$$
- ・1株当たり期末配当金の計算を、次の算式により行います。

$$1 \text{株当たり期末配当金} = \text{配当金総額} \div \text{発行済株式総数}$$

<その他>

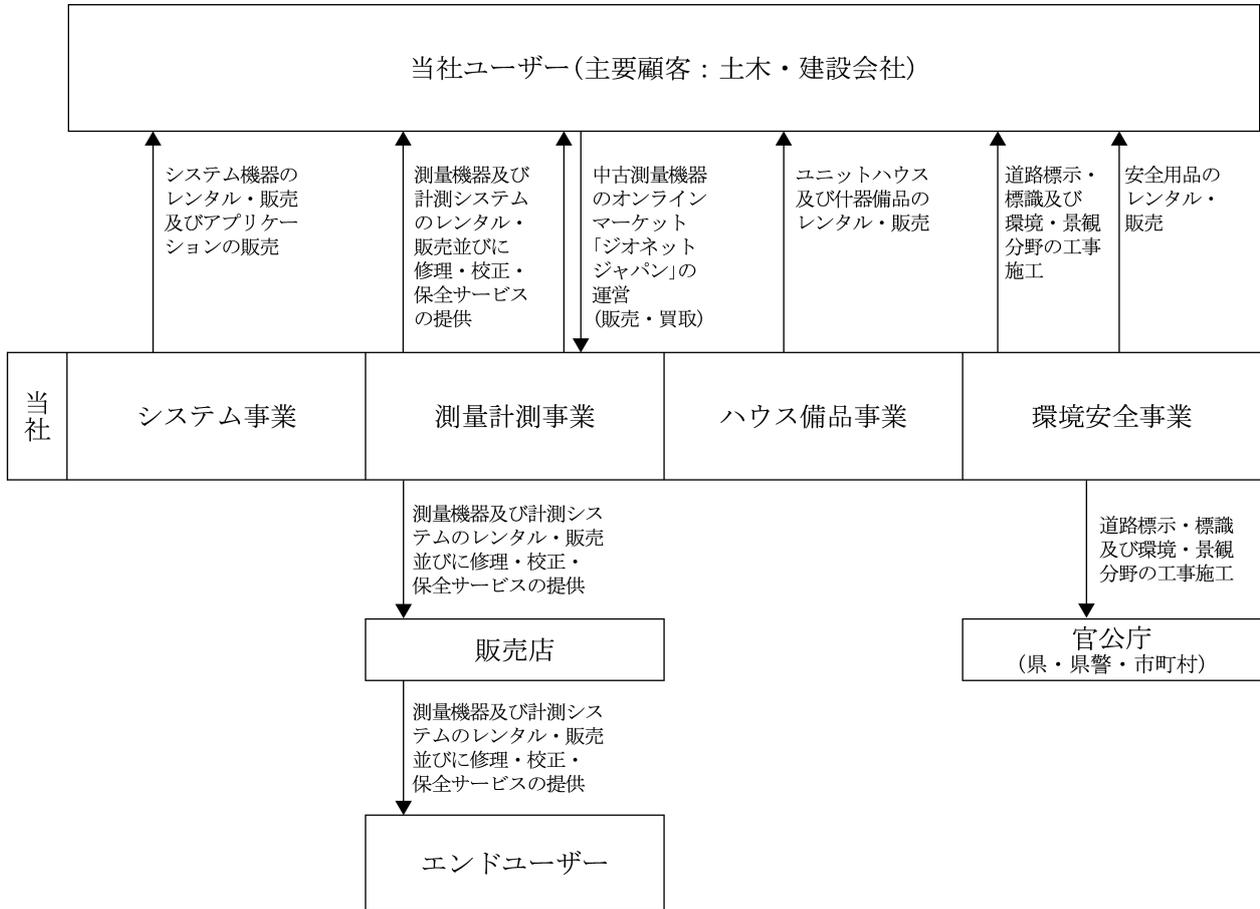
- ・その他配当金計算に関する詳細は当社内規に基づいて行われます。
- ・特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・特別な損益等の特殊要因により税引き後の当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します。
- ・1株当たり配当金の1円未満は四捨五入して算出しております。

次期の配当につきましては、サマリー情報の業績予想数値並びに上記の配当政策により、1株当たり22円（中間10円、期末12円）を実施させていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社は、土木・建設会社を主要顧客として、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4事業を展開しております。

当社の事業全体を系統図により示しますと次のようになります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、社名の由来でもあります「Construction Total Support service」を基本に、土木・建設会社を主要顧客として、システム事業、測量計測事業、ハウス備品事業、環境安全事業の4事業について、お客様のニーズに対応した商品・サービスをレンタルと販売をもって提供しております。

①当社の経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

お客様・・・全国の土木・建設会社及び測量調査会社を中心にしています。

ニーズ・・・潜在的欲求と顕在化された要求を意味します。

身近・・・お客様にとって、利用しやすく、しかも、価値があることを意味します。

サービス・・・商品・製品・サービスの全てを意味します。

提供・・・お客様の最終目的達成に貢献することを意味します。

②当社の経営基本方針

企業活動の中で関連する四者に対しての経営姿勢を明確に定めています。

- ・お客様に対しては、全てのサービスを「より確かに、より早く、より安く」提供することを常に追求します。

(経営理念の追求)

- ・社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、「能力=成果、評価=報酬」を基本に公平な処遇に努めます。(組織・人事制度の改革)

- ・株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き、「業績に連動した配当」を実施します。

(積極的な事業展開、配当施策による利益還元)

- ・地域社会に対しては、「企業は公器である」を基本に、企業活動と納税と雇用創出をもって貢献します。

(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標として、総資産経常利益率(ROA)15%を目標値としております。本利益率を高めるためには売上高利益率並びに総資産回転率の両比率を高めることが必要であり、収益体質、財務体質の強化を進めながら、業容の拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

①事業の改善への取組み

事業の改善における経営方針として「システム・測量計測事業を中心に「建設ICT」分野の専門企業として全国ネットワークを構築する」及び「レンタル取引を主体とした、現場代理人リピーター10,000人の獲得を目指す」を掲げております。

当社がこれまで注力しております、システム事業及び測量計測事業に経営資源を集中し、レンタル取引を主体に収益基盤の強化と事業の拡大を目指してまいります。

さらに、経営理念である「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」を実践していくことにより、新たな商品・サービスの開発を行い、地域優良顧客の開拓を進め、収益の拡大を目指してまいります。

②社内の改革への取組み

社内の改革における経営方針として「社員一人ひとりが自らの目標を持ち、互いに切磋琢磨しながら成長する組織を目指す」を掲げております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業展開は現在日本国内に限定されており、利害関係者の多くも国内の株主・債権者・取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいことに加え、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,059	2,869,845
受取手形	306,486	323,364
売掛金	934,674	1,064,735
たな卸資産	277,678	252,805
前払費用	8,093	2,398
繰延税金資産	16,981	16,615
その他	191,850	140,762
貸倒引当金	△8,230	△9,040
流動資産合計	3,538,594	4,661,485
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	946,049	914,821
減価償却累計額	△932,185	△910,302
レンタル資産(純額)	13,864	4,519
建物	510,891	513,246
減価償却累計額	△276,699	△287,067
建物(純額)	234,191	226,178
構築物	113,807	113,477
減価償却累計額	△83,433	△87,495
構築物(純額)	30,373	25,982
機械及び装置	22,953	22,953
減価償却累計額	△7,355	△12,522
機械及び装置(純額)	15,597	10,430
車両運搬具	198,012	211,066
減価償却累計額	△173,626	△185,510
車両運搬具(純額)	24,386	25,555
工具、器具及び備品	22,488	21,830
減価償却累計額	△15,710	△16,598
工具、器具及び備品(純額)	6,777	5,232
土地	777,810	777,810
リース資産	2,677,626	3,045,325
減価償却累計額	△863,456	△892,126
リース資産(純額)	1,814,169	2,153,199
有形固定資産合計	2,917,172	3,228,908

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,000	3,000
商標権	66	33
ソフトウェア	25,102	52,474
その他	56,654	7,466
無形固定資産合計	84,823	62,974
投資その他の資産		
投資有価証券	171,960	95,043
出資金	360	360
長期前払費用	9,240	8,666
その他	34,376	40,805
貸倒引当金	△1,300	△1,300
投資その他の資産合計	214,637	143,574
固定資産合計	3,216,632	3,435,457
資産合計	6,755,227	8,096,943
負債の部		
流動負債		
支払手形	446,889	629,820
買掛金	489,068	395,803
リース債務	525,751	606,036
未払金	114,633	50,574
未払費用	65,878	71,321
未払法人税等	209,388	170,022
前受金	3,546	4,622
預り金	11,830	14,250
その他	198,730	86,365
流動負債合計	2,065,717	2,028,817
固定負債		
長期借入金	-	1,000,000
リース債務	1,316,147	1,582,059
繰延税金負債	122,652	93,328
資産除去債務	7,492	7,660
その他	80,899	111,345
固定負債合計	1,527,191	2,794,393
負債合計	3,592,908	4,823,210

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金		
資本準備金	428,829	428,829
資本剰余金合計	428,829	428,829
利益剰余金		
利益準備金	23,600	23,600
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	188,679	191,632
別途積立金	108,000	108,000
繰越利益剰余金	1,989,271	2,457,453
利益剰余金合計	2,309,551	2,780,686
自己株式	△91,383	△401,614
株主資本合計	3,072,993	3,233,896
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89,325	39,836
評価・換算差額等合計	89,325	39,836
純資産合計	3,162,318	3,273,732
負債純資産合計	6,755,227	8,096,943

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
商品売上高	3,080,503	3,482,928
レンタル売上高	2,485,738	2,582,550
その他の売上高	578,550	394,765
売上高合計	6,144,791	6,460,244
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	147,519	251,560
当期商品仕入高	1,993,635	2,081,618
合計	2,141,154	2,333,179
商品期末たな卸高	251,560	235,347
商品売上原価	1,889,593	2,097,832
レンタル売上原価	1,249,963	1,350,250
その他の原価	444,830	288,110
売上原価合計	3,584,386	3,736,193
売上総利益	2,560,404	2,724,051
販売費及び一般管理費	1,575,579	1,715,929
営業利益	984,825	1,008,121
営業外収益		
受取利息	42	32
受取配当金	1,820	2,648
受取地代家賃	2,160	2,178
受取保険金	1,369	6,679
物品売却益	2,011	-
その他	2,219	2,237
営業外収益合計	9,624	13,775
営業外費用		
支払利息	46,644	57,502
その他	1,340	1,029
営業外費用合計	47,984	58,531
経常利益	946,464	963,365
特別利益		
投資有価証券売却益	47,246	115,240
特別利益合計	47,246	115,240
特別損失		
固定資産除却損	46,695	49,017
その他	-	2,335
特別損失合計	46,695	51,352
税引前当期純利益	947,016	1,027,253
法人税、住民税及び事業税	345,461	324,190
法人税等調整額	△10,712	△4,509
法人税等合計	334,748	319,680
当期純利益	612,267	707,573

レンタル売上原価明細表

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		34,173	2.7	30,511	2.3
II 労務費		152,637	12.2	157,663	11.6
III 経費	※1	1,063,152	85.1	1,162,075	86.1
合計		1,249,963	100.0	1,350,250	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
レンタル資産減価償却費	501,423	583,045
少額レンタル資産	84,312	50,138
外注配送費	29,669	37,698

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	180,905	108,000	1,567,480	1,879,985
当期変動額							
剰余金の配当						△182,702	△182,702
当期純利益						612,267	612,267
固定資産圧縮積立金の 取崩				△1,424		1,424	
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額				9,199		△9,199	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,774	—	421,790	429,565
当期末残高	425,996	428,829	23,600	188,679	108,000	1,989,271	2,309,551

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△91,383	2,643,427	50,380	50,380	2,693,807
当期変動額					
剰余金の配当		△182,702			△182,702
当期純利益		612,267			612,267
固定資産圧縮積立金の 取崩					
税率変更に伴う固定資 産圧縮積立金の変動額					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			38,945	38,945	38,945
当期変動額合計	—	429,565	38,945	38,945	468,510
当期末残高	△91,383	3,072,993	89,325	89,325	3,162,318

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	425,996	428,829	23,600	188,679	108,000	1,989,271	2,309,551
当期変動額							
剰余金の配当						△236,438	△236,438
当期純利益						707,573	707,573
固定資産圧縮積立金の取崩				△1,469		1,469	
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				4,422		△4,422	
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	2,952	—	468,182	471,135
当期末残高	425,996	428,829	23,600	191,632	108,000	2,457,453	2,780,686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△91,383	3,072,993	89,325	89,325	3,162,318
当期変動額					
剰余金の配当		△236,438			△236,438
当期純利益		707,573			707,573
固定資産圧縮積立金の取崩					
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					
自己株式の取得	△310,231	△310,231			△310,231
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△49,489	△49,489	△49,489
当期変動額合計	△310,231	160,903	△49,489	△49,489	111,414
当期末残高	△401,614	3,233,896	39,836	39,836	3,273,732

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	947,016	1,027,253
減価償却費	551,005	630,916
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,782	810
受取利息及び受取配当金	△1,862	△2,680
支払利息	46,644	57,502
固定資産除却損	46,695	49,017
投資有価証券売却損益(△は益)	△47,246	△115,240
売上債権の増減額(△は増加)	△202,279	△146,939
たな卸資産の増減額(△は増加)	△104,987	24,873
仕入債務の増減額(△は減少)	187,999	89,666
その他	105,378	△49,755
小計	1,523,580	1,565,424
利息及び配当金の受取額	1,862	2,680
利息の支払額	△46,644	△57,502
法人税等の支払額	△331,903	△368,066
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,146,895	1,142,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,384	△17,679
有形固定資産の除却による支出	△15,605	△65,866
無形固定資産の取得による支出	△50,653	△22,514
投資有価証券の取得による支出	-	△1,250
投資有価証券の売却による収入	50,066	119,470
貸付金の回収による収入	408	173
その他	△1,625	25,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,793	37,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	1,000,000
自己株式の取得による支出	-	△310,231
リース債務の返済による支出	△487,093	△575,013
配当金の支払額	△182,492	△235,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,586	△121,149
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	426,515	1,058,786
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,543	1,811,059
現金及び現金同等物の期末残高	1,811,059	2,869,845

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 時価のあるもの
 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 通常の販売目的で保有するたな卸資産
 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - (1) 商品
 移動平均法
 - (2) 半成工事
 個別法
 - (3) 原材料及び貯蔵品
 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及びレンタル資産については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

レンタル資産	3～7年
建物	5～50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年以内)における販売見込数量を基準とした償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
4. 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業推進部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「システム事業」、「測量計測事業」、「ハウス備品事業」及び「環境安全事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「システム事業」は、システム機器のレンタル・販売及びアプリケーションの販売を行っております。「測量計測事業」は、測量機器及び計測システムのレンタル・販売並びに修理・校正・保全サービスの提供に加え、中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営を行っております。「ハウス備品事業」は、ユニットハウス及び什器備品のレンタル・販売を行っております。「環境安全事業」は、道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工並びに安全用品のレンタル・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,382,195	1,725,275	1,225,950	811,370	6,144,791	—	6,144,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,382,195	1,725,275	1,225,950	811,370	6,144,791	—	6,144,791
セグメント利益	445,516	223,696	239,277	76,335	984,825	—	984,825
セグメント資産	1,769,990	1,198,292	444,695	208,958	3,621,936	3,133,290	6,755,227
その他の項目							
減価償却費	332,843	165,316	49,696	3,148	551,005	—	551,005
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	606,519	247,778	67,849	24,120	946,267	15,025	961,293

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産3,133,290千円であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 事業	測量計測 事業	ハウス備品 事業	環境安全 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,666,181	2,088,108	1,154,682	551,272	6,460,244	—	6,460,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,666,181	2,088,108	1,154,682	551,272	6,460,244	—	6,460,244
セグメント利益	550,819	262,314	155,622	39,364	1,008,121	—	1,008,121
セグメント資産	2,027,818	1,369,748	465,809	147,577	4,010,953	4,085,989	8,096,943
その他の項目							
減価償却費	371,629	195,926	53,685	9,675	630,916	—	630,916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	742,307	368,765	89,649	880	1,201,603	21,207	1,222,811

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は報告セグメントに配分していない全社資産4,085,989千円であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	294.25円	316.72円
1株当たり当期純利益金額	56.97円	66.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	612,267	707,573
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	612,267	707,573
普通株式の期中平均株式数(株)	10,747,200	10,641,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。